

国立大学法人島根大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

島根大学は、地域的特性を活かしながら、教育、研究、医療及び社会貢献活動を通じて、自然と共生し、豊かで持続可能な社会の発展に努めることを使命としている。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性と高度な専門性を身に付けた、自ら主体的に学ぶ人材の養成等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、学長の諮問機関として教育改革・質保証特別委員会を設置し、学士課程教育の枠組みに関する教養教育改革に取り組むとともに、社会において主体的に行動できる人材の育成を目的に、「キャリアデザイン力育成コース」、「グローバル人材育成コース」、「地域貢献人材育成コース」の履修コース開発等に取り組んでおり、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、各事務部において職員のスタッフ・ディベロップメント（SD）研修及び業務改善のための実施計画（SD 研修等実施計画）を策定し、研修を実施している。

一方、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

情報提供については、地域との相互理解を深める目的で発行している「広報 Shimadai」について、研究事業紹介や多方面で活躍する卒業生と学長の対談をシリーズ化するなど誌面の充実を図るとともに、発行回数を2回から3回に、発行部数を3万部から9万9,000部に増やし、島根県下の全世帯へ配布又は回覧するなど地域に向けた情報発信の強化を図っている。

その他業務運営については、「環境報告書 2010」が第14回環境報告書賞の公共部門賞を受賞している。

教育研究等の質の向上については、総合理工学部の全学科にメンター制度を本格導入し、メンター活動の実施及び業務に関するマニュアルであるメンター読本を刊行するとともに、メンター活動による成果等を報告書として作成している。また、医師としてのキャリアアップと島根県内の医療機関で安心して働ける環境づくりを支援するため、島根県からの寄附により医学部に「地域医療支援学講座」を開設している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善及び事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学内外に諸活動を積極的に発信し広報活動を強化するため、副学長を室長とする広報室を設置することとしており、今後の広報活動の充実が期待される。
- 各事務部において職員のスタッフ・ディベロップメント（SD）研修及び業務改善のための実施計画（SD研修等実施計画）を策定し、研修を実施している。
- 公設の学童保育の終了時刻以降に保護者の勤務終了まで子どもを預かる「学童の一時保育」を開始するとともに、保育スタッフ育成のために「子育てサポーター養成講座」を実施している。
- ハラスメント事案について複数の規程を統合し、あらゆるハラスメントに係る対応等を一元化している。

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費補助金の採択件数は 237 件（対前年度比 40 件増）、採択金額は 4 億 1,697 万円（対前年度比 1,278 万円増）となっている。また、受託研究、共同研究、及び寄附金による外部資金の受入件数は 951 件（対前年度比 93 件増）、受入金額は 9 億 9,999 万円（対前年度比 1 億 8,973 万円増）となっている。
- 財務状況について同規模程度大学との比較分析を行い、外部資金について資金の受入状況を一元的に管理するため、定期的に役員会に実績を報告して情報共有することとしている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 地域との相互理解を深める目的で発行している「広報 Shimadai」について、研究事業紹介や多方面で活躍する卒業生と学長の対談をシリーズ化するなど誌面の充実を図るとともに、発行回数を2回から3回に、発行部数を3万部から9万9,000部に増やし、島根県下の全世帯へ配布又は回覧するなど地域に向けた情報発信の強化を図っている。
- 大学ウェブサイトのリニューアルを行い、従来の英語サイトに、韓国語と中国語サイトを加えるなど、情報発信の促進に努めている。
- 埋蔵文化財の発掘調査報告書の全文情報を電子化して発信する「遺跡資料リポジトリ・プロジェクト」活動は、教育委員会、考古学学会関係者と連携しながら、20府県域に拡大している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学生寄宿舍整備に向けて計画を策定している。計画策定過程では経営協議会学外委員からの意見を反映し、日本人学生と外国人留学生が混住する方式に変更するとともに、交流スペースを十分に確保できる設計に変更している。
- 「環境報告書2010」が第14回環境報告書賞の公共部門賞を受賞している。
- 東日本大震災における被災地支援については、災害派遣医療チーム(DMAT)や検

案・身元確認のために医学部法医学講座教授を派遣するとともに、支援物資として、消毒液やカイロ、生物資源科学部附属農場で生産したトマトジュースを提供している。また、義援金の募集活動を開始するとともに、被災した学生に対し授業料免除や奨学金等の経済支援について周知している。

- 電子メール送信の際に添付ファイルを間違えて送信し、学生の学業成績表が当該学生以外の学生にも流出していることから、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が期待される。

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 毒物・劇物の管理について、平成 21 年度に内部監査において契約事務マニュアル(教員等用)に従った毒物・劇物等のデータ入力となされていないと指摘されているのに引き続き、平成 22 年度においても、監事・内部監査において、毒劇物受払簿の記入や在庫量及び使用量の把握、保管している数量を定期的に受払簿と照合し確認する等のコンプライアンスが十分に浸透していない状況が見られ、毒劇物の管理の徹底について速やかな対応が求められており、毒劇物の管理が不十分と認められることから、毒劇物管理に関する改善、教職員・学生に対する毒劇物管理の周知徹底、管理状況の定期的な検査が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学士課程教育の質保証・体系的整備を重視し、教養教育改革に取り組むために設置した教育改革・質保証特別委員会において学士課程教育の構築に向けた第一次答申を取りまとめ、教養教育をすべての学士課程教育の一端を担う全学共通教育として再構築し、教養教育と専門教育を横断的・体系的に履修できる教養教育改革の基盤を構築している。
- 社会において主体的に行動できる人材育成を目的に、進路に対する視野を広げる「キャリアデザイン力育成コース」、国際理解、コミュニケーション等の能力を高める「グローバル人材育成コース」、地域の課題に対する問題意識を高め、中山間地域等の地域に関する理解を深める「地域貢献人材育成コース」を開発している。
- 総合理工学部の全学科にメンター制度を本格導入し、メンター活動の実施及び業務に関するマニュアルであるメンター読本を刊行するとともに、メンター活動による成果等を報告書として作成している。

- 「S-1 ナノメディシンプロジェクト」における酸化亜鉛ナノ粒子を用いた生体内の細胞のバイオイメーキングについて、肺内マクロファージや肝細胞の脂肪滴の蛍光可視化、CT画像による抽出などを実現している。
- 島根県内における過去の自然災害資料を収集し、データベース化を進めるとともに、平成22年7月に発生した松江市恵曇地区の落石災害を調査し、崩壊発生メカニズムの研究を実施しており、今後、研究成果が自然災害の防止に役立つことが期待される。
- ジョーンズ・ホプキンス大学（米国）との共同研究により、日本人の発生頻度が高く抗がん剤がほとんど効かない、卵巣明細胞腺がんの抑制に働く特定遺伝子を発見し、米国の著名な科学誌に掲載されている。
- 地域社会の発展や組織相互の連携・協力を推進していくために出雲市と包括的連携協定を締結するとともに、生物資源科学部と浜田市でも農林水産業、食品産業振興を主体とした継続的な地域貢献を目的として包括的連携協定を締結している。
- 医理工農連携プログラム（大学院修士課程・大学院博士課程）において、研究－技術－製品開発の過程を実体験する目的で、共同研究先の地元企業人が参加する地域連携型の講義を開講している。
- 医師としてのキャリアアップと島根県内の医療機関で安心して働ける環境作りを支援するため、島根県からの寄附により医学部に「地域医療支援学講座」を開設している。
- 外部有識者の意見を大学運営に生かすため、島根県商工会議所連合会等の代表者と「島根県経済団体と島根大学の懇談会」を開催し、懇談会での意見を踏まえ、今後、学生の就職支援等に関して、地元企業の魅力を紹介する場として地元企業を対象とした合同会社説明会を開催することとしている。
- 学生の海外留学への関心を高めるため、英米へ留学経験のある教員や駐大阪・神戸の米国総領事を講師として「英米の現代留学事情」科目を開講し、オムニバス形式で講義を行っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 島根県からの寄附講座「地域医療支援学講座」を設置し、地域医療人の育成体制の整備・充実に取り組んでいる。

（診療面）

- 都道府県がん診療連携拠点病院として専門医療人の養成と地域医療への貢献をするため、島根県内がん診療連携拠点病院へ5大がん（肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん）の「地域連携クリティカルパス」の一斉導入を目指し、クリティカルパスの統一的な様式を作成している。
- 島根県から「調査研究費」を受け入れて、タンデムマスを導入した新生児マススクリーニングを県下全域で出生する新生児を対象に開始した。自治体の支援によるタンデムマス・スクリーニングの取組は、全国初であり全国のモデルケースとなっている。また、タンデムマスを導入することによって、対象疾患が拡大し小児の障がい発生予防に大きく貢献している。

- 病院再開発事業において、既存病院の耐震補強及び災害時における病院機能を維持するため、医療用電源、医療ガス設備のバックアップ体制を確保するとともに給水制限時には飲料水にも利用できる井戸を整備し、危機管理に対応している。

(運営面)

- 女性スタッフ支援室を組織改編し、「ワークライフバランス支援室」とし、支援対象を医学部及び附属病院の全構成員に拡大するなど、働きやすい職場環境の整備に努めている。
- 経営改善目標値を設定し、クリニカルパスの積極的な活用を推進しており、大幅な増収を達成するとともに、中国四国地区の4大学（島根大学、岡山大学、愛媛大学、高知大学）で進めている「医薬品購入の共同交渉」等を推進し、大幅な診療経費の削減を達成している。